

## 編集後記

11月も中旬を過ぎ、今朝の最低気温が10.8℃とこの冬一番の寒さを記録したが、日中はまだまだ暖かくコートを羽織る程の寒さではない。

気象庁の11月1日発表によれば、今年は台風の上陸数が統計開始以来最多を記録した年となったそうである。10月までに10個の台風が上陸、南西諸島への台風の接近数が14個となり、台風の上陸数、接近数とも1951年の統計開始以来最多となった。これまでの最多上陸記録は1990年、1993年の6個、南西諸島への最多接近数は1996年の12個だったが、2004年はその両方の記録を更新した。また、04年10月だけで台風22号と23号の2個の台風が上陸したが、10月に2個の台風が上陸したのも統計開始以来、他に1995年の記録があるだけで1位タイ記録だった。降水量も東・西日本を中心に平年を大きく上回り、東京など32地点で10月の降水量の最大値を更新した。

その結果、住宅や家財への被害が相次ぎ、保険金を支払う損害保険会社の経営にも打撃を与えている。自然災害による損保業界の今年度の保険金支払額は5,000億円を突破する見込みで、これは昨年度、一昨年度の15倍を超える規模となっている。また、我々の生活に直接関係している野菜の価格が高騰。東北農政局の発表では、ハウレン草やレタスなどの葉物野菜を中心に前年同時期に比べ最高で3倍を超す高値となった。東北は全国に比べると値上がり幅が低かったが、長野や群馬などの主要産地で被害が相次いだことが高値の原因となった。

このような状況下、10月23日17時56分頃、新潟県中越地方の深さ13kmでM6.8(暫定値)の地震が発生し、新潟県の川口町で震度7、小千谷市、山古志村、小国町で震度6強、長岡市、十日町市、栃尾市などで震度6弱を観測したほか、東北地方から近畿地方にかけて震度1から5強を観測した。本震発生直後1時間以内に震度6強の余震が2回発生するなど活発な余震活動があった。気象庁はこの地震を「平成16年(2004年)新潟県中越地震」と命名している。

11月17日の新潟県の発表によると、この地震による被害額は3兆円を上回る見通しとのこと。公共土木施設や農林水産業、住宅被害、商工関係、電気やガスなどの被害を積算したもので、1995年1月17日の午前5時46分に発生した阪神・淡路大震災の被害総額約9兆9千億円の三分の一に迫る規模となっている。県の推計によると、インフラ関係の被害は高速道路や上越新幹線、斜面の崩壊など約1兆2千億円で最大。その他、約4万8千戸が損壊した住宅の被害が約7千億円、農林水産関係が約4千億円などと試算している。

現在も多くの方々を冬を目前に控えて不自由な避難生活を送られている。

このように、今年は台風と地震という2つの天災に見舞われた年といっても過言ではなく、被災された多くの方々に心よりお見舞い申し上げたい。編集委員会も来年の機関誌の重要テーマとして災害対策を取り上げる予定としている。

最後に、御多忙中にも係わらず執筆頂いた方々に御礼を申し上げる、と同時に、平成17年が皆様方にとって良き年でありますように祈念します。(加藤・山崎)

### 1月号「建設未来特集」予告

- ・逆都市化時代の都市の姿
- ・バーチャル建設現場システム
- ・建築物の構造性能向上技術の将来
- ・4足歩行型法面作業ロボットの開発
- ・油圧ショベル
- ・ロボットの活用化に向けて一愛知万博一

## No.658 「建設の施工企画」 2004年12月号

(定価) 1部840円(本体800円)  
年間購読料9,000円

平成16年12月20日印刷

平成16年12月25日発行(毎月1回25日発行)

編集兼発行人 小野 和日児

印刷所 株式会社 技報堂

## 機関誌編集委員会

### 編集顧問

浅井新一郎	石川 正夫
今岡 亮司	上東 公民
岡崎 治義	加納研之助
桑垣 悦夫	後藤 勇
佐野 正道	新開 節治
高田 邦彦	田中 康之
田中 康順	塚原 重美
寺島 旭	中岡 智信
中島 英輔	橋元 和男
本田 宜史	渡邊 和夫

### 編集委員長

関 克己

### 編集委員

星隈 順一	国土交通省
小幡 宏	国土交通省
西園 勝秀	国土交通省
佐藤 隆	農林水産省
伊藤 早直	原子力安全保安院
夏原 博隆	鉄道・運輸機構
軍記 伸一	日本道路公団
新野 孝紀	首都高速道路公団
坂本 光重	本州四国連絡橋公団
山崎 劭	水資源機構
吉村 豊	電源開発
西田 光行	鹿島
和田 一知	川崎重工業
岩本雄二郎	熊谷組
有光 秀雄	コベルコ建機
金津 守	コマツ
山崎 忍	清水建設
村上 誠	新キヤタピラー三菱
芳賀由紀夫	大成建設
星野 春夫	竹中工務店
加藤 謙	東亜建設工業
内田 克己	西松建設
森本 秀敏	日本国土開発
斉藤 徹	NIPPO
梅本 慶三	ハザマ
宮木 克己	日立建機
庄中 憲	施工技術総合研究所

## 発行所 社団法人日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501; Fax. (03) 3432-0289; <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所 〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154 電話 (0545) 35-0212

北海道支 部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西 2-8 電話 (011) 231-4428

東北支 部 〒980-0802 仙台市青葉区二日町 16-1 電話 (022) 222-3915

北陸支 部 〒951-8131 新潟市白山浦 1-614-5 電話 (025) 232-0160

中部支 部 〒460-0008 名古屋市中区栄 4-3-26 電話 (052) 241-2394

関西支 部 〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-7-4 電話 (06) 6941-8845

中国支 部 〒730-0013 広島市中区八丁堀 12-22 電話 (082) 221-6841

四国支 部 〒760-0066 高松市福岡町 3-11-22 電話 (087) 821-8074

九州支 部 〒810-0041 福岡市中央区大名 1-12-56 電話 (092) 741-9380